

国民健康保険料(税)について (1)

(2007年9月1日現在)

市町村名		払える保険料に	就学前の子どもについて、均等割の対象としない
1	名古屋市	保険料の減免制度につきましては、財政状況が非常にきびしい中、近年の社会情勢等を考慮して、2004年度に、一定の見直しをしたところ	
2	豊橋市	医療費に見合う歳入を確保するため、加入者に応分の負担がともなうことは避けられない。減免の拡充は、他に負担を求めるもので現在は考えていない	他に負担を求めることになるから考えていない
3	岡崎市	加入者の生活実態の調査及び把握に努め、実情も考慮して対応している	実施予定はない
4	一宮市	一定のルールで取扱い、減免は高齢者、障害者、低所得者など幅広く実施	現行どおり。ただし世帯の所得が一定以下で加入者すすによっては減免の対象となる
5	瀬戸市	2000年4月の減免基準の見直しをしたところであり、拡充は考えていない。平成15年から軽減割合を7割、5割、2割に拡充	一部の方を対象外とすることは考えてない
6	半田市	本年4月から、生活保護からの自立支援の減免、医療受給者に対する減免、固定資産税額の減免を受けた人への資産税額割減免、所得増により均等割り・平等割の軽減を外れた世帯に対して減免を拡大	均等割は、被保険者全員に賦課されるもの
7	春日井市	制度の継続的、安定的な運営のためには、累積赤字も何も看過することはできない。前回税率改正時に、7・5・2割軽減に以降したところ。2008年から、医療制度改革の中、賦課限度額などお含めた税率見直しを進める	
8	豊川市	2007年度の一人当たり医療分保険料を昨年度より引き下げている	賦課方式は保険者が選択することになっている
9	津島市	保険料(税)の減免等については、2002年度から所得の上限を300万から500万に、減額率については2分の1から3分の2へ緩和し拡大。現行を維持したい	
10	碧南市	給付と負担のバランスに配慮し、適正が税額となるよう定めている。減免拡大については考えてない	中学生以下でも負担いただく
11	刈谷市	国の基準の最高の軽減割合を適用。減免制度の拡充を図れば、その財源は受益者負担の原則で、他の加入者の負担増なるので、拡充は考えていない	自己負担額が軽減されているので、考えていない
12	豊田市	文書回答なし	
13	安城市	制度の拡充は考えていない	考えていない
14	西尾市	国保財政も厳しいので、拡充を考えていない。	国保財政も厳しいので、拡充を考えていない。
15	蒲郡市	国保財政も厳しいので、拡充を考えていない。	一部の年齢層を賦課対象としない考えはない
16	犬山市	この10年近くは大幅な値上げはおこなっていない。医療費の支出の中長期的視野に基づき決定。	現状では、困難と考える
17	常滑市	7割・5割・2割の制度がある。減免の拡充は考えていない	一部のみ均等割対象から外すことは考えていない
18	江南市	所得減少による減免対象に資産割を加えた	新たな減免制度は困難
19	小牧市	医療費の上昇に伴う財源確保のため必要に応じて保険税の見直しをすべきと考える。	国の制度に関する事項であり、市では判断できない
20	稲沢市	需要と供給のバランスから今日の国保財政の窮状を考えたばあい、保険料(税)の引き上げもやむおえない状況	地方税に定めがあるので、均等割の対象としないといけない
21	新城市	2004年度以降、7割・5割・2割を適用している	現在は考えていない
22	東海市	減免の拡充は、被保険者の負担が増えることにつながるもので、慎重に対処する必要がある。さらなる減免拡大の是非をふくめ調査研究する	現在の国保会計の状況では難しい

市町村名	払える保険料に	就学前の子どもについて、均等割の対象としないで	
23	大府市	厳しい財政状況のため、減免制度を拡充する考えはない	応益応能負担という制度のため理解をお願い
24	知多市	1998年度から据え置いている。減免制度の拡充は考えていない	現在考えていない
25	知立市	医療費の動向によっては負担増をお願いすることもある。減免制度は近隣の保険者の状況等を参考に検討する。	近隣を参考に検討。財源補填をどうするか課題が残る
26	尾張旭市	必要な医療費等の費用を保険税等で賄う必要がある、医療費が年々大幅に増加している現状から、今後も税率改正を検討する必要がある	子育て支援の観点から斬新的な提案だと理解するが、一律均等割負担を求めているので困難
27	高浜市	国保財政の実態等を踏まえ、適切に対応	
28	岩倉市	税の率等の改正は、国保財政の動向を見据え、安定化等を図ったうえで判断する。減免は、低水準でないと考えており、拡大する考えはない	改正の考えはない
29	豊明市	1996年度以降改定していない。このままでは維持できないから、引き上げを考えざるを得ない状況。減免は拡充にむけ検討している	一律の減免措置は考えていない
30	日進市	医療分については、2002年度から引き上げはおこなっていない	考えていない
31	田原市	給付と負担のバランスに配慮し、適正な税額となるよう配慮。軽減制度は、7割・5割・2割の軽減、さらに低所得者には、1割、2割の減免および災害減免を導入している。今後生活困窮者についても検討する	
32	愛西市	医療費の動向を考慮し、保険税の税率を検討	考えていない
33	清須市	非常に厳しい財政運営を強いられている状況であるので拡充は考えていない	考えていない
34	北名古屋市	減免制度を実施している	国の基準どおり行う
35	弥富市	必要額を徴収していこうと考えている	現行のとおり実施
36	東郷町	保険制度の相互扶助の精神や受益者負担の原則の中で、改定も検討しなければならない。	考えていない
37	長久手町	健全な財政運営を行うためには、やむを得ない	現行の減免基準表に基づき対応
38	豊山町	2006年度も2005年度と同様、一般会計からの繰入額を増額して対応している。財政も厳しい状況であり、現在の税体系を維持するには困難	現行どおり
39	春日町	国の制度にしたがって減免、2004年度より減免制度の規定を設けた	国の制度に従い課税時に減免
40	大口町	7・5・2割軽減をおこなっており、納付しやすいよう軽減措置をおこなっている	国民健康保険法、地方税法等で決められている
41	扶桑町	医療費は、毎年上昇している。それに伴い、保険税を引き上げざるを得ない。減免は近隣市町を調査し検討したい	国保運営上、新たな財源確保が必要なため厳しい
42	七宝町	増加傾向にある医療費と減免制度拡充に伴う財源を国庫の増額に望めない昨今どこにそれを求めるのか	考えていない
43	美和町	保険税の引き上げは2003年度から実施していない。減免は、現在は低所得者に対する軽減をはかっており、現制度以外は考えていない	実施予定なし
44	甚目寺町	2004年度税率改正し、2005年度、2006年度は見合わせた。減免は、他市町村も参考にし基準等を定めていきたい	2004年度税率改正し、2005、2006、2007年度は見合わせた。他市町村も参考にし基準等を定めていきたい
45	大治町	給付と負担のバランスに配慮し、保険事業の安定化を図っていく。減免拡充は考えていない	考えていない

市町村名	払える保険料に	就学前の子どもについて、均等割の対象としない	
46	蟹江町	災害、母子、障害に伴う減免制度を実施している	現行どおり
47	飛島村	2001年度から規定を改正し拡充している	他町村の動向を踏まえ検討する
48	阿久比町	現段階では、引き上げの予定はない	考えていない
49	東浦町	引き上げの予定はない。減免制度は、知多管内の動向も参考にし対応していく	医療機関にかかり療養給付金が発生する事を考慮すると均等割り負担はやむを得ない
50	南知多町	2006年度保険税率を改正。減免拡充は、国保財政への負担増となるため考えていない	実施するには制度の改正が必要
51	美浜町	保険料引き上げは、予定していない。減免制度拡充する予定はない	保険料(税)の対象外の考えはもっていない
52	武豊町	保険料(税)については、現在検討中。減免制度については、現行どおり。	保険料(税)の対象外の考えはもっていない
53	一色町	保険財政の安定化と医療費の適正化に努め、財政運営に改善をはかる	税の公平性から全て均等に賦課するものと解釈
54	吉良町	2004年度に大幅な税率改正を実施。減免制度は、2004年度より規則で規定した対応している	県下の状況を勘案し検討する
55	幡豆町	17年度引き上げを行い、単年度赤字から脱却。減免は拡充予定はない	均等割りの対象から外すと他の被保険者の税負担が増える
56	幸田町	現行制度を生かし、保険税負担の軽減に努める	2008年度医療費制度改正に伴い総合的に見直す
57	三好町	文書回答なし	
58	設楽町	制度上無理である	国保の制度が変われば対応。町単独で拡充考えていない
59	東栄町	国保運営の厳しい状況を考えてか拡充は困難	拡充、減免は困難
60	豊根村	2007年度までは引き上げはしない予定	中学生までの子育て手当を村単独で給付しているのと考えていない
61	音羽町	文書回答依頼せず	
62	小坂井町	実施は困難	現状の国保財政状況では大変困難
63	御津町	低所得世帯については、軽減制度で対応しており、災害等で被災した場合は、減免で対応している	